

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 東海財務局長
【提出日】 平成30年2月13日
【四半期会計期間】 第36期第3四半期（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）
【会社名】 V Tホールディングス株式会社
【英訳名】 VT HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高橋 一穂
【本店の所在の場所】 愛知県名古屋市中区錦三丁目10番32号
【電話番号】 052(203)9500（代表）
【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理部長 山内 一郎
【最寄りの連絡場所】 愛知県名古屋市中区錦三丁目10番32号
【電話番号】 052(203)9500（代表）
【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理部長 山内 一郎
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
株式会社名古屋証券取引所
（名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第35期 第3四半期 連結累計期間	第36期 第3四半期 連結累計期間	第35期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(百万円)	113,980	141,914	169,560
経常利益	(百万円)	4,349	4,464	7,937
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	2,263	2,293	4,421
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,019	3,487	4,570
純資産額	(百万円)	35,082	39,169	37,642
総資産額	(百万円)	115,182	132,294	121,493
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	19.24	19.49	37.58
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	28.4	27.1	28.8

回次		第35期 第3四半期 連結会計期間	第36期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	4.87	4.44

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

業績全般の概況

国内の新車販売市場は上期までは好調に推移していましたが、10月以降は日産自動車とスバルの無資格検査問題の影響もあり前年比若干のマイナスとなり、当第3四半期連結累計期間における国内の新車販売台数は前年同期比4.5%のプラスと好調ではあるものの、ややブレーキのかかった状況となりました。

当社グループの中核事業であります自動車販売関連事業の当第3四半期連結累計期間における状況は、日産自動車の無資格検査問題の影響を受けたものの、前年同期の軽自動車2車種の販売停止の影響が解消し、また、前期5月に子会社化した英国のWESSEX GARAGES HOLDINGS LIMITED及び前期10月に子会社化したスペインのMASTER AUTOMOCION, S.L.傘下の事業会社12社の販売実績が通期にわたりフルに寄与したこと等により、新車、中古車を合わせた自動車販売台数は67,398台と前年同期に比べ10,930台(19.4%)増加いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、連結売上高は1,419億14百万円(前年同期比24.5%増)、営業利益は41億96百万円(前年同期比0.8%増)、経常利益が44億64百万円(前年同期比2.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益が22億93百万円(前年同期比1.3%増)となりました。

セグメントの業績概況

[自動車販売関連事業]

新車部門では、国内におけるホンダ車の販売台数は4,091台(前年同期比7.0%増)、日産車の販売台数は9,179台(前年同期比5.3%増)となり、海外を含む当社グループ全体の販売台数は27,420台(前年同期比24.6%増)と台数ベースで前年を大きく上回り、収益的にも増収増益を確保いたしました。

中古車部門では、海外への輸出台数は4,694台(前年同期比6.0%増)、当社グループ全体の中古車販売台数は39,978台(前年同期比16.0%増)と台数ベースでは前年を大きく上回りましたが、輸出市況や国内市況の低迷等の影響をカバーできず、増収ながらも若干の減益となりました。

サービス部門では、既存会社、新規連結子会社ともに点検・車検、修理、手数料収入等の受注拡大に注力し、増収増益となりました。

レンタカー部門では、前連結会計年度に新規出店した店舗と既存店の稼働が堅調に推移し増収となりましたが、新規出店に伴うレンタカー車両の増車やCS向上のための積極的なレンタカー車両の代替に伴う車両の減価償却費の増加のため、増収ながらも若干の減益となりました。

以上の結果、自動車販売関連事業の売上高は1,354億65百万円(前年同期比22.4%増)、営業利益は39億25百万円(前年同期比11.6%減)となりました。

〔住宅関連事業〕

当社グループでは分譲マンション事業を愛知県・岐阜県下で展開し、戸建分譲住宅事業を東京・大阪・名古屋の店舗にて展開しております。

分譲マンション事業では、マーケティングを徹底し、物件の立地選定や適正な販売価格での発売に注力したことから、完工物件の受注、引渡しとも非常に好調に推移いたしました。

戸建分譲住宅事業では、地域的な好不調は若干有るものの、全社的には好調に推移し、また、これまでのグループ会社からの店舗受注ノウハウを活かし、グループ外部からの商業施設の受注拡大に努めました。

以上の結果、住宅関連事業の売上高は63億5百万円（前年同期比95.7%増）、営業利益は5億59百万円（前年同期比555.2%増）と増収増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は1,322億94百万円となり、前連結会計年度末1,214億93百万円と比較し108億円増加いたしました。流動資産は619億77百万円となり、72億75百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金（43億86百万円）、商品（25億70百万円）、仕掛品（18億16百万円）等が増加したことによるものであります。固定資産は703億16百万円となり、35億25百万円増加いたしました。これは主に機械装置及び運搬具（12億79百万円）、建物及び構築物（10億60百万円）等が増加したことによるものであります。

負債合計は931億24百万円となり、前連結会計年度末838億51百万円と比較し92億73百万円増加いたしました。流動負債は697億83百万円となり、76億92百万円増加いたしました。これは主に短期借入金（60億82百万円）等が増加したことによるものであります。固定負債は233億40百万円となり、15億81百万円増加いたしました。これは主に長期借入金（12億64百万円）の増加によるものであります。

純資産合計は391億69百万円となり、前連結会計年度末376億42百万円と比較し15億27百万円増加いたしました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績が著しく増加しております。

自動車販売関連事業において仕入実績1,072億48百万円（前年同期比35.3%増）、販売実績1,354億65百万円（前年同期比22.4%増）となりました。

住宅関連事業において仕入実績73億94百万円（前年同期比51.6%増）、販売実績63億5百万円（前年同期比95.7%増）となりました。

本件の内容につきましては「(1)業績の状況」に記載しております。

(6) 主要な設備の変動

当第3四半期連結累計期間において新たに確定した重要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額(百万円)		資金 調達方法	着手年月	完成 予定年月	完成後の 販売能力
				総額	既支払額				
㈱日産サティオ 奈良	本社・郡山支店 (奈良県大和郡山市)	自動車販売 関連事業	店舗	475	359	銀行借入	平成29年3月	平成30年6月	建替により 10%増加

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	169,800,000
計	169,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	119,381,034	119,381,034	名古屋証券取引所 東京証券取引所 各市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	119,381,034	119,381,034	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	119,381,034	-	4,297	-	1,925

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,726,500	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 117,650,600	1,176,506	-
単元未満株式	普通株式 3,934	-	-
発行済株式総数	119,381,034	-	-
総株主の議決権	-	1,176,506	-

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式78株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
V Tホールディングス(株)	愛知県名古屋市中区錦三丁目10番32号	1,726,500	-	1,726,500	1.44
計	-	1,726,500	-	1,726,500	1.44

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,490	10,877
受取手形及び売掛金	6,010	4,964
商品及び製品	23,933	26,503
仕掛品	2,687	4,504
原材料及び貯蔵品	72	76
その他	15,582	15,118
貸倒引当金	74	67
流動資産合計	54,702	61,977
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,861	26,569
減価償却累計額	13,693	14,340
建物及び構築物(純額)	11,168	12,229
機械装置及び運搬具	6,307	8,196
減価償却累計額	2,495	3,104
機械装置及び運搬具(純額)	3,812	5,091
土地	20,868	21,260
その他	12,686	13,935
減価償却累計額	5,162	5,694
その他(純額)	7,524	8,240
有形固定資産合計	43,373	46,821
無形固定資産		
のれん	13,324	12,697
その他	616	586
無形固定資産合計	13,940	13,283
投資その他の資産		
投資有価証券	5,892	6,456
その他	4,499	4,671
貸倒引当金	914	916
投資その他の資産合計	9,477	10,211
固定資産合計	66,791	70,316
資産合計	121,493	132,294

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,646	23,990
短期借入金	16,311	22,393
リース債務	12,670	13,370
未払法人税等	746	552
賞与引当金	967	476
その他	7,750	9,000
流動負債合計	62,091	69,783
固定負債		
社債	287	280
長期借入金	12,391	13,656
役員退職慰労引当金	748	798
退職給付に係る負債	777	785
資産除去債務	380	392
その他	7,175	7,427
固定負債合計	21,759	23,340
負債合計	83,851	93,124
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,297	4,297
資本剰余金	2,832	2,832
利益剰余金	28,038	28,214
自己株式	98	98
株主資本合計	35,069	35,245
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	430	555
為替換算調整勘定	517	65
その他の包括利益累計額合計	87	621
新株予約権	137	143
非支配株主持分	2,522	3,159
純資産合計	37,642	39,169
負債純資産合計	121,493	132,294

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	113,980	141,914
売上原価	92,702	118,163
売上総利益	21,278	23,751
販売費及び一般管理費	17,115	19,555
営業利益	4,162	4,196
営業外収益		
受取賃貸料	55	55
持分法による投資利益	155	133
為替差益	-	165
助成金収入	195	65
その他	171	199
営業外収益合計	577	619
営業外費用		
支払利息	241	261
為替差損	54	-
その他	95	89
営業外費用合計	391	351
経常利益	4,349	4,464
特別利益		
固定資産売却益	0	2
投資有価証券売却益	2	3
負ののれん発生益	-	6
新株予約権戻入益	-	9
特別利益合計	2	20
特別損失		
固定資産売却損	-	3
固定資産除却損	35	77
固定資産撤去費用	20	51
店舗閉鎖損失	42	-
その他	-	0
特別損失合計	98	133
税金等調整前四半期純利益	4,253	4,352
法人税、住民税及び事業税	959	1,159
法人税等調整額	913	460
法人税等合計	1,872	1,620
四半期純利益	2,381	2,732
非支配株主に帰属する四半期純利益	117	438
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,263	2,293

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	2,381	2,732
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	97	123
為替換算調整勘定	440	621
持分法適用会社に対する持分相当額	18	11
その他の包括利益合計	361	755
四半期包括利益	2,019	3,487
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,893	3,002
非支配株主に係る四半期包括利益	125	485

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	3,276百万円	3,982百万円
のれんの償却額	802百万円	860百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月10日 取締役会	普通株式	941	8.00	平成28年3月31日	平成28年6月13日	利益剰余金
平成28年11月9日 取締役会	普通株式	941	8.00	平成28年9月30日	平成28年11月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月11日 取締役会	普通株式	1,058	9.00	平成29年3月31日	平成29年6月12日	利益剰余金
平成29年11月13日 取締役会	普通株式	1,058	9.00	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	自動車販売 関連事業	住宅 関連事業				
売上高						
外部顧客への売上高	110,651	3,222	106	113,980	-	113,980
セグメント間の内部売上高 又は振替高	52	782	582	1,417	1,417	-
計	110,704	4,005	688	115,398	1,417	113,980
セグメント利益又は損失()	4,438	85	308	4,214	51	4,162

(注)1 その他は、グループ全社管理部門等であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、すべてセグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	自動車販売 関連事業	住宅 関連事業				
売上高						
外部顧客への売上高	135,465	6,305	143	141,914	-	141,914
セグメント間の内部売上高 又は振替高	48	791	1,228	2,068	2,068	-
計	135,514	7,096	1,372	143,983	2,068	141,914
セグメント利益又は損失()	3,925	559	596	5,080	884	4,196

(注)1 その他は、グループ全社管理部門等であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、すべてセグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	19円24銭	19円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	2,263	2,293
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,263	2,293
普通株式の期中平均株式数(株)	117,654,456	117,654,456
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)		
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額 1,058百万円

1株当たりの金額 9円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成29年12月4日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月13日

V Tホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 久 貴

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大 国 光 大

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているV Tホールディングス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、V Tホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。